



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テノックス

コード番号 1905 URL <http://www.tenox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菱山 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 金丸 英二

TEL 03-3455-7758

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,756	△16.4	457	86.1	464	85.8	332	128.7
27年3月期第1四半期	5,688	20.4	245	35.5	250	8.4	145	30.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 311百万円 (109.6%) 27年3月期第1四半期 148百万円 (△10.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	48.19	47.40
27年3月期第1四半期	21.07	20.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,707	9,460	62.9
27年3月期	16,910	9,814	53.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 9,244百万円 27年3月期 8,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	12.00	16.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△15.3	1,200	△25.5	800	△7.2	116.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

上記の連結業績予想につきましては、一部の連結子会社を持分法適用会社へ異動したことによる影響を反映させております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	7,694,080 株	27年3月期	7,694,080 株
28年3月期1Q	798,677 株	27年3月期	798,357 株
28年3月期1Q	6,895,643 株	27年3月期1Q	6,896,315 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 受注高・売上高・受注残高内訳表	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の先行きに懸念が残るものの、政府や日銀の政策の効果等から企業収益が好調に推移するなかで雇用情勢は改善し、個人消費についても持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかな回復を続けてまいりました。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましては、住宅着工戸数が持ち直すなど民間建設投資に回復の動きがある一方で、建設資材価格の上昇や技能労働者不足を解消するには至らず、先行きに不透明さが残る状況にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、施工現場での「安全と品質」を心掛けるなかで、「施工効率の向上」に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、連結子会社の一部を持分法適用会社に変更したことなどにより47億56百万円（前年同期比16.4%減）と減少したものの、営業利益は4億57百万円（前年同期比86.1%増）、経常利益は4億64百万円（前年同期比85.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億32百万円（前年同期比128.7%増）となり、前年同期を上回ることができました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社テクノックス九州を持分法適用会社に変更しており、同社の子会社であるTENOX KYUSYU VIETNAM CO., LTD.につきましても、併せて連結子会社から除外しております。上述の売上高、営業利益及び経常利益は、連結の範囲の変更による影響を反映しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億3百万円減少し、147億7百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更により、受取手形・完成工事未収入金等が10億25百万円減少、有形固定資産が9億12百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億48百万円減少し、52億47百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更により、長期借入金（1年内返済予定を含む）が4億23百万円減少、リース債務が3億47百万円減少したことによるものであります。また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ3億54百万円減少し、94億60百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億58百万円増加したものの、非支配株主持分が6億25百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、株式会社テクノックス九州は実質的な支配力が低下したため、連結子会社から持分法適用会社に変更しております。これにより、同社の子会社であるTENOX KYUSYU VIETNAM CO., LTD. については、連結子会社から除外しております。

当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えております。当該影響の概要は連結貸借対照表の総資産及び総負債の減少、連結損益計算書の売上高等の減少であります。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,338,616	6,012,765
受取手形・完成工事未収入金等	5,049,813	4,024,786
未成工事支出金等	571,291	489,290
未収入金	1,681,508	1,487,526
その他	160,925	142,197
貸倒引当金	△51,121	△2,974
流動資産合計	13,751,033	12,153,592
固定資産		
有形固定資産	2,673,094	1,761,054
無形固定資産	104,811	91,312
投資その他の資産		
その他	461,662	725,869
貸倒引当金	△80,374	△24,726
投資その他の資産合計	381,287	701,143
固定資産合計	3,159,193	2,553,510
資産合計	16,910,227	14,707,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,051,325	3,875,841
1年内返済予定の長期借入金	195,825	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	113,114	35,049
未払法人税等	343,832	177,413
未成工事受入金	124,825	149,205
引当金	106,158	26,035
その他	859,756	403,448
流動負債合計	5,804,838	4,666,993
固定負債		
長期借入金	227,177	—
リース債務	310,944	41,076
退職給付に係る負債	588,370	460,346
その他	164,119	78,591
固定負債合計	1,290,611	580,014
負債合計	7,095,450	5,247,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,346,319	2,346,319
利益剰余金	5,163,024	5,421,362
自己株式	△279,972	△280,204
株主資本合計	8,940,270	9,198,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,368	39,879
為替換算調整勘定	5,600	6,450
その他の包括利益累計額合計	35,969	46,330
新株予約権	35,983	38,298
非支配株主持分	802,553	177,088
純資産合計	9,814,776	9,460,094
負債純資産合計	16,910,227	14,707,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	5,688,829	4,756,200
売上原価	4,934,540	3,925,800
売上総利益	754,288	830,400
販売費及び一般管理費	508,506	373,056
営業利益	245,782	457,343
営業外収益		
受取利息	832	249
受取配当金	4,124	4,299
仕入割引	4,482	4,831
保険返戻金	521	—
物品売却益	926	697
その他	1,980	559
営業外収益合計	12,867	10,636
営業外費用		
支払利息	1,924	9
持分法による投資損失	—	2,919
為替差損	6,101	3
その他	616	470
営業外費用合計	8,642	3,401
経常利益	250,007	464,578
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	1,617	—
特別利益合計	1,617	—
特別損失		
固定資産処分損	1,496	—
その他	292	—
特別損失合計	1,789	—
税金等調整前四半期純利益	249,836	464,578
法人税等	96,494	163,720
四半期純利益	153,341	300,858
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8,037	△31,414
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,303	332,272

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	153,341	300,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,266	9,510
為替換算調整勘定	△2,586	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	849
その他の包括利益合計	△4,852	10,360
四半期包括利益	148,488	311,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,106	342,633
非支配株主に係る四半期包括利益	6,382	△31,414

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注高・売上高・受注残高内訳表

前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	5,345,066	6,063,886
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	5,345,066	6,063,886

（注）当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額（千円）
建設事業	5,654,991
土木建築コンサルティング全般等事業	31,140
その他の事業	2,697
合 計	5,688,829

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	4,295,823	8,413,372
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	4,295,823	8,413,372

（注）当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額（千円）
建設事業	4,700,976
土木建築コンサルティング全般等事業	51,878
その他の事業	3,346
合 計	4,756,200

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社テクノックス九州を持分法適用会社に変更しており、同社の子会社であるTENOX KYUSYU VIETNAM CO., LTD.につきましても、併せまして連結子会社から除外しております。上述の当第1四半期連結累計期間の受注高、受注残高及び売上高につきましては、連結の範囲を変更した影響が反映されたものであります。